

この演説でアイゼンハワー大統領は、「核兵器を兵士たちの手から取り上げる」ことだけでは十分とは言えない。そうした兵器は、核の軍事用の包装を剥ぎ取り、平和のために利用する術を知る人々に託さなければならぬ」と述べて、明確に核兵器廃絶も主張しています。しかしこの途方もなく困難な課題について何ら具体的方策は述べておらず、単なるリップサービスに終わっています。それどころか、アメリカはこの演



ビキニ水爆実験



第五福竜丸・久保山愛吉さんの遺族

説の3ヶ月後には、南太平洋のビキニ環礁で広島原爆の一千倍もの威力を持つ水爆(註1)の実験をしています。この核実験の死の灰を浴びた第五福竜丸の無線長・久保山愛吉さんは帰港後に急性放射線障害のため亡くなり、国内に大きな衝撃を与えました。

## 日本への原発導入

アイゼンハワー大統領の「平和のための原子力」演説に呼応するかのよう、日本の国会では1954年度予算の修正として日本初の原子力関連予算3億円が盛り込まれました(4月3日成立)。原子核物理学者の間では、原子力の導入に反対ないし慎重の声が多かったのですが、中曽根康弘氏らによって「科学者の頬を札束でたたく」やりか

たでスタートが切られました。いっぽう科学者の側は、「学者の国会」と言われた日本学術会議がこれに一種の「歯止め」をかけます。原子力の研究と利用に關し公開、民主、自主の原則を要求する声明」を決議します。これは形を変えて1956年成立の原子力基本法に、「平和・民主・自主」の3原則として盛り込まれます。

国レベルで原子力推進の予算は付いたものの、この直後に起きた第五福竜丸事件(前述)は核と放射能に対する国民の不安を掻き立てました。広島と長崎の原爆被害の記憶がまだ生々しい時代です。東京都杉並区の主婦たちが始めた原水爆禁止を求める署名運動は全国に広がり、署名者は翌年8月までに3千万を超えた



原子力平和利用博覧会(1956年)。  
中国新聞社提供(2011年7月13日から)。

とされています。

このような反核感情を抑え込み、原子力のメリットを国民に宣伝するために、1955年から57年にかけて「原子力平和利用博覧会」が全国11都市を巡回し、260万人を集めています。これはアメリカが世界的に展開した宣伝工作の一環で、日本では東京の米国大使館と読売新聞社が主催しました。広島では原爆資料館がこの会場に使われ、そのため原爆の惨状や放射線の恐怖を伝える展示が一時的に館外に移されたとのことです。

しかしこのキャンペーンが単に原子力導入のためだけでなく、別の政治的な目的があったと、NHKが1998年9月18日に放映した「原発事故への道程」前編では指摘しています。このキャンペーンを主導したのは読売新聞社長で日本テレビ初代社長も務めた正力松太郎氏です。番組の中で、正力の秘書・柴田秀利氏の次のような言葉が紹介されます。

「原子力はもろ刃の剣だ。原爆反対を潰すには、原子力の平和利用を大々的に歌い上げ希望を与える他はない。」

「原爆反対を潰す」という目的が真実であるとして

も、もちろんこれが全てではなく、ある人は日本の将来的な核武装のため、あるいは企業としての収益性に、またある人は額面通りに将来のエネルギー需要をまかなうために、というようなさまざまな意図が束のようになつてわが国への原子力発電の導入が進んで行ったのでしよう。もちろん経済の高度成長や、後ではオイルショックという要因も強く働いたことは間違いないでしょう。

## 「疑い深くないこと」の代償とは

このNHK番組はまた、当時原発導入に関わった多くの人々の証言を紹介しています。そこからは、本シリーズ第5回で紹介された「原子カムフラの人々」の発言同様、このプロセスがいかに限られた人々の閉ざされた社会の中で、第三者のチェックも受けることなく進められたかということが分かります。その中から1つだけ紹介します。同番組の「後編」には、原子力安全委員会委員長も務めた佐藤一男氏の、原子力安全委員会で経験の証言しています。佐藤氏によると、安全の研究を口にするのは国民を不安に陥れるだけ、という風潮が強く、安全性を銘打つ

た研究はまず目の目を見ない、そういう時代がだいぶ続いていたというのです。

この他の多くの証言にも閉鎖性、さらにはいい加減さが見られます。番組はこの無責任さの集積が福島事故につながったのだと、雄弁に語っています。しかしこのようなことは過去だけの話でしょうか? いま現在、表向き「透明性」や「説明責任」の美辞麗句の裏でそのような無責任が繰り返されてはいないか? — 原子力の分野では失敗の代償があまりにも大きいだけに、疑っても疑いすぎることはありません。

さらに、「もろ刃の剣」である原子力のもう一方の刃、つまり「軍事利用」の刃も、原発を続ける限りそこに有り続けることを見なければなりません。特に、「リサイクル」の美名で宣伝される使用済み燃料の再処理は、長崎原爆で使われたプルトニウムを製造する技術そのものなので、いつでも核兵器製造に転用できるのです。すでにわが国は45トン(註2)という大量の分離されたプルトニウムを内外に所有しています。青森県六ヶ所村の再処理工場が本格稼働すれば、さらに大量のプルトニウムが商業生産されることになるのです。

註1) 水素爆弾の略。原爆が核分裂反応を使うのに対し、水爆は水素の核融合反応による。起爆には原爆を使う。  
註2) 核兵器・核実験モニター(ピースデポ)。403号、2012年7月1日。